

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 4 区分

【発行日】令和 4 年 3 月 23 日(2022.3.23)

【公開番号】特開 2021-103606(P2021-103606A)

【公開日】令和 3 年 7 月 15 日(2021.7.15)

【年通号数】公開・登録公報 2021-031

【出願番号】特願 2021-66844(P2021-66844)

【国際特許分類】

G 1 1 B 5/70(2006.01)

G 1 1 B 5/78(2006.01)

G 1 1 B 5/735(2006.01)

G 1 1 B 5/738(2006.01)

G 1 1 B 5/84(2006.01)

10

【F I】

G 1 1 B 5/70

G 1 1 B 5/78

G 1 1 B 5/735

G 1 1 B 5/738

G 1 1 B 5/84

C

20

【手続補正書】

【提出日】令和 4 年 3 月 11 日(2022.3.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

30

非磁性支持体上に強磁性粉末を含む磁性層を有する磁気テープであって、

前記非磁性支持体と前記磁性層との間に、非磁性粉末を含む非磁性層を有し、

前記非磁性層の厚みは 0.1 μm 以上 1.5 μm 以下であり、

前記磁性層の面内方向について測定される屈折率 $N_x y$ と前記磁性層の厚み方向について

測定される屈折率 N_z との差分の絶対値 N は 0.25 以上 0.40 以下であり、かつ

前記磁性層の表面において振り子粘弾性試験により求められる対数減衰率は 0.050 以下である磁気テープ。

【請求項 2】

前記非磁性層の厚みは、0.1 μm 以上 1.0 μm 以下である、請求項 1 に記載の磁気テープ。

40

【請求項 3】

前記非磁性層の厚みは、0.1 μm 以上 0.7 μm 以下である、請求項 1 または 2 に記載の磁気テープ。

【請求項 4】

前記屈折率 $N_x y$ と前記屈折率 N_z との差分、 $N_x y - N_z$ 、は 0.25 以上 0.40 以下である、請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の磁気テープ。

【請求項 5】

前記対数減衰率は、0.010 以上 0.050 以下である、請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の磁気テープ。

【請求項 6】

50

前記非磁性支持体の前記磁性層を有する表面側とは反対の表面側に、非磁性粉末を含むバックコート層を有する、請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載の磁気テープ。

【請求項 7】

請求項 1 ～ 6 のいずれか 1 項に記載の磁気テープと、
磁気ヘッドと、
を含む磁気記録再生装置。

10

20

30

40

50